

助成財団

研究者のための

助成金応募ガイド

2005

より

第一部 助成金応募の手引き

1. 助成金をめぐる情報について

(1)新しい動き

2004年4月から国立大学の法人化が実施されました。研究者にとっては大きな環境変化であったと思われます。その影響はすでにいくつかの財団では応募数の急上昇となって現れているようです。

財団への応募数については、当センターでは2004年度から統計項目に加えることとしたため、残念ながら現段階ではその上昇率を統計的に示すことはできません。しかし、大学関係者などからの話を総合すると、科学技術基本法の成立の頃から強調されていた「競争的研究資金」という考え方が、法人化にともないさらに強化されたことは間違いのないようです。法人化により学長の権限が強まり、その一環として積算校費が学長裁量費としてプールされ、競争的に選択配分されるようになったという話も聞きました。また、大学によっては外部資金の獲得を教員の業績評価の一部とするなど、競争の場に駆り立てるような動きもあるようです。

一方、助成財団については、当センターが2004年8月に約千あまりの財団を対象に調査した結果、助成金支出は前年度よりさらに縮小していることが明らかとなりました。助成プログラムそのものを休止したり、助成金予算を削減した財団も相次いでいます。

ちなみに、2004年度調査の結果は、財団数638(前年652)[ただし、データが完備し、かつ年間助成額合計が500万円以上の財団に限定]、この638財団の資産の合計は約1兆5,975億円(前年約1兆4,905億円)、助成事業費の合計は約498億円(前年約521億円)でした。

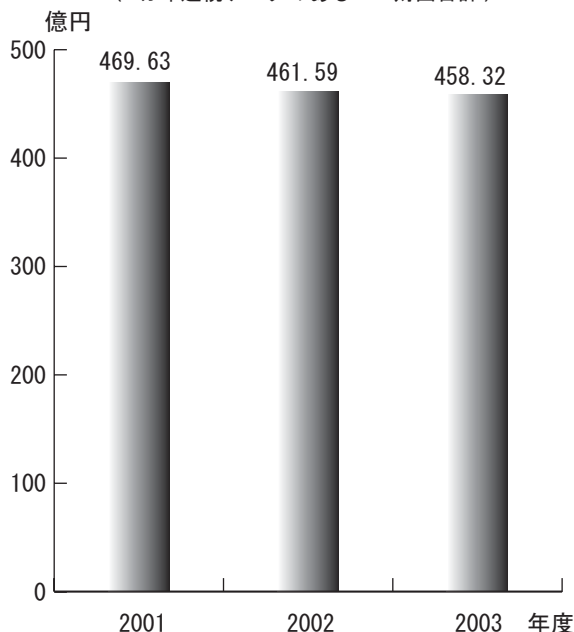
このうち、経年変化を見るために3カ年連続データのある533財団のみを抽出し、その助成金総額の推移

を示したのが下の図です。減少傾向は見られるものの、低金利の中でよくがんばっているとの見方もできるでしょう。しかし、プログラム単位で見ると、2003年度に募集を休止/廃止したプログラムが34件(26財団)であったのに対し、2004年度ではあらたに53件(34財団)が休廃止するなど、いっそう厳しさが増しているようです。

文部科学省の科学研究費補助金1,830億円(2004年度予算)をはじめとする国の科学技術・学術振興に関する予算は年々増加を続けており、民間財団の助成金総額との開きはますます拡大しています。

しかし、国や企業などの研究資金とは異なる、民間の独立した研究資金としての助成金は、たとえ少額でもなお大きな意味を持つものと研究者の間でも評価されています。助成財団は、助成金によって研究や事業

図 助成金総額の推移
(3カ年連続データのある533財団合計)



を行っていただくユーザーとしての研究者があって、初めてその社会的存在意義が満たされるものです。ぜひ多くの方々に財団の活動内容を知っていただき、積極的に助成金獲得の働きかけを行っていただきたいと思います。

研究資金の獲得をめぐる競争がますます厳しくなっていく中では、助成金に関する情報の有無が死命を制するといっても過言ではありません。最近では、大学でも、応募期間に応じて自校の教員が応募可能なものを抽出して大学独自のサイトで紹介するなど、きめ細かなサービスを提供するところが増えてきました。

また、新しい情報ソースとして、科学技術振興機構(JST)のサイトが1月28日より公開され、さらに国立情報学研究所(NII)のGeNiiがこの4月からの正式公開を前に試験運用を開始しています。

JSTのサイト(<http://sangakukan.jp/>)は「産学官連携.jp」という名称のとおり産学官連携に関連する有用な情報を網羅的に提供するポータルサイトです。「産学官連携支援データベース」というメニューがあり、その中では研究開発支援事業・制度(242件)、財団法人等の助成制度(974件)、ベンチャーキャピタル(141件)などが検索可能です。理工系の研究者、大学関係者はぜひブックマークすべきサイトでしょう。なお、このうち財団法人等の助成制度については当センターが情報提供を行っています。

一方、NIIのサイト(<http://ge.nii.ac.jp/>)は、NII学術コンテンツ・ポータルとして、これまでにNIIが行ってきた目録所在情報サービス、情報検索サービス、電子図書館サービス等のさまざまなコンテンツの統合が図られています。このうち科学研究費補助金データベースでは、現在、文部科学省科学研究費補助金による研究課題・成果情報のうち、成果概要については1985年以降、採択課題については1996年以降の

データ、合計29万件以上を検索することができます。当センターは民間財団による助成成果の概要データをNIIに提供することとなり、近々GeNiiにおいて科研費の成果とも合わせた横断的な検索が可能となる予定です。こちらにもブックマークがお勧めです。

(2) 情報分析の視角

こうした助成金に関する情報は、かなりの部分がインターネットを通じて入手できるようになりました。当センターが把握している約千あまりの財団のうち、独自のWEBサイトを公開しているものも既に700件を超えています。また、例えばGoogleのようなサーチ・エンジンを使って、「助成金 募集」というキーワードで検索するとたちまち19万件以上のレコードにヒットします。そこで、逆に情報が多すぎて、なかなか適切な情報にたどり着けないということさえおきてきました。

さらに、このようなサイト上の募集案内の記事は、それだけでは具体的な助成内容をなかなかイメージしにくいものです。

具体的なイメージをつかむためには、なによりもまずその財団の過去の助成対象リストを分析してみることが一番です。過去のリストから、対象となっているテーマの傾向、対象者の所属大学の分布、教授・助教授・院生などの肩書の幅、年齢の幅、さらに助成金額の大体の目安など、かなり具体的に「採否」の境界線を描くことができます。こうした助成実績と、応募要項などの主旨とをつき合わせてみることによって、ある程度採択可能性のありそうな助成プログラムに的を絞ることができると思います。

このように過去の類似の助成実績を検索し、そこから助成元の財団プログラムまでたどっていく探索方法を提供しているのが当助成財団センターのWEBサイト(www.jfc.or.jp)です。このサイトでは、1,060財

団、2,300あまりの助成プログラムの概要を収録したデータベースと、そのうち約200財団、7万件以上の助成実績を収録したデータベースとの2つのソースから様々な検索ができるようになっています。

とくに、2004年度からは助成実績データの収録範囲を大幅に拡大しました。すなわち、これまでセンター会員財団に限っていたものを会員外にまで広げ、さらにデータ収録時期をこれまで1994年度以降としていたものを、できる限りそれぞれの財団の設立時にまで遡って収録につとめることとしました。これによって当センターは、わが国の民間財団の歴史をその助成実績をとおしてみる事ができるアーカイブを目指しています。

詳細な検索手順は昨年度の「手引き」に掲載しましたので、今回は要点のみご紹介いたします。

まず、センターのトップページから、「民間助成金ガイド」をクリックしてください。



次に、「採択課題データベース/人名・所属・テーマによる検索」に進みます。そこで、「(1)助成対象テーマ(課題名)からの検索」メニューで、自分の研究テーマに関するキーワードを入力し、検索を実行します。キーワードは、ある程度一般的な名詞にしておいたほうがヒット件数が多くなります。

検索結果の一覧表では、助成課題名、助成対象者の氏名・所属もしくは団体名、助成金額(記載のない場合もある)、およびその課題への助成を行った財団名

などが読み取れます。

ここで、自分の研究テーマに近く、かつ助成対象者の所属などから、可能性のありそうなものを選択し、

「財団へ」というボタンをクリックします。すると、その財団の助成プログラムの概要へとジャンプするので、応募に制限があるかどうか、募集時期が適当かどうかなどを確認します。

助成プログラムの概要のページにはそれぞれの財団の連絡先とならんで、WEBサイトのアドレスがリンクとして表示されているので、各財団のサイトに移動してさらに詳しい情報を得たり、応募要項や申請書をダウンロードすることができます。

上記の手順で、の代わりに、人名や、所属機関の名称などによっても同様の検索ができます。

ちなみに当センターでは2004年度から、上にご紹介した2つのデータベースのほかに、各財団の助成成果の概要を収録したデータベースも構築し、既に2万件弱のレコードを蓄積しています。こちらは、当センターのサイトからは直接検索サービスは提供していませんが、先にご紹介した国立情報学研究所 GeNii のサイトからご覧いただけるようになります。また、センターと提携している、旭硝子財団、医科学応用研究財団、国際コミュニケーション基金、三共生命科学研究振興財団、C & C 振興財団、とうきゅう環境浄化財団、日本板硝子材料工学助成会、日本証券奨学財団、ノバルティス科学振興財団、博報児童教育振興会、三菱財団などの各財団のサイトからは、それぞれの財団の助成実績一覧と連動してご覧いただけるようになっています(一部収録作業中)。

2. 選考する側の論理

本誌2004年度版の「助成金応募の手引き」では、応募の心構えや申請書の書き方をご紹介します。その内容は当センターのサイトからPDFでご覧いただけます。そこで本年度は、財団事務局や選考委員会などの立場から、選考にあたってどのような点を重視しているかということ、事例的にご紹介したいと思えます。なお、以下の文中の見解は、必ずしも全ての財団や選考委員を代表するものではないことをあらかじめお断りしておきます。

以下、ごく一般的な選考手順と申請書の書式に沿ってご紹介します。

(1) 応募の受付

まずなによりも、応募に際しては財団が定めた「要項」を熟読することをお勧めします。いくら独創的ですぐれたプロジェクトであっても、それが助成財団の設定したプログラムの主旨と合致していなければ、事務局レベルでスクリーニングされて選考にもかからない可能性があるということに留意してください。さらに、応募の条件や、所定の書式など形式的な要件が定められている場合は、原則として例外は認められないものと考えておいた方がよいでしょう。申請金額が助成限度額を大幅に上回るような申請も、助成の主旨を理解していないものと判断されます。

(2) 申請書

ほとんどの財団はなんらかの形で、外部の有識者による選考委員会を組織し、実質的な選考はここで行っています。したがって、申請書作成の要点は、いかにして限られたスペースと決められたフォーマットの中で、選考委員を説得するかという「表現技術」に尽きるといってもいいかと思えます。

もちろん、それで研究者の真の創造性が計れるものかどうかは分かりません。しかし、少なくとも助成金を得てプロジェクトを遂行する上で必要な、プロジェクト・マネージメントの能力は、説得力のある申請書を作成する能力ときわめて高い相関があるということはいえるでしょう。

申請書は人を説得するものですから、読みやすさがなにより大事です。せまいスペースに小さい字を詰め込んだ申請書は「それだけで読む気をなくす」と多くの選考委員が指摘しています。誤字・脱字や日本語の体をなしていない文章なども、委員によっては大きな減点材料となります。

また、読み手の専門性がある程度、考慮しておくことも必要です。もし、財団のプログラムが比較的せまい学問領域に限られている場合は、その領域における「常識」を前提として書いても問題ありませんが、広領域にわたる場合には、それでは理解してもらえない可能性もあります。そのような場合は、素人相手に筋道立てて説明するという書き方が、実は、最も汎用性があり有効な方法と思われる。

以下、申請書の記載項目に即して、注意すべき点などを見てみましょう。

研究題目

選考委員は一般に、何十件もの申請書を読むわけですから、題目から直感的にイメージが描けるかどうかは、かなり大事なポイントのようです。また、共同研究では、メンバーの共通目標という観点からも題目は重要です。オーソドックスなスタイルとしては、主題で大きな目標を示し、副題で当面の焦点を示すような(もしくはその逆も可)、遠近法をうまく使った表現がわかりやすいようです。もちろん主題ひとつで表現できればそれに越したことはありません。

ただし、長すぎる題目は禁物です。長さの目安としては、メンバー（もしくは本人）が暗記して口頭で正確に再現できる程度というのが適当なのではないでしょうか。

研究目的

自明なことですが、プロジェクトにおいてはゴールの設定がもっとも大事です。このゴール設定が、陳腐であったり、二番煎じであったりしてはまず採択は望めません。財団の主たる役割は、未来に対する挑戦を応援するところにあるわけですから、いきおい選考の主眼も新規性、独創性というところに置かれます。ある理系の選考委員は「世界で一番を目指さない研究は意味が無い。二番ではだめなのです」と明言し、またある委員は「とにかくオンリー・ワンであることを目指してほしい」とも言っていますが、応募者に対するこのような高い期待は全ての選考委員に共通するものといっても過言ではないと思います。

とはいえ、新規性、独創性は、いわゆる「ひとりよがり」と紙一重のこともあり、設定されたゴールが選考委員に「なるほど!」という共感をもって受け入れられなければ説得は成り立ちません。

研究内容・方法

申請書とは、つまるところ新規のプロジェクト企画に対する「社会的な投資」をうながすための「企画書」と考えられます。

したがって、設定されたゴールと、それをいくらのお金で達成しようとしているのかというバランスは、選考の過程で常に秤量されることとなります。

研究内容と方法に関する記述は、少し見方を変えると、ゴールと助成金の使途との間を合理的に説明するためのロジックであるという捉え方ができるのではないのでしょうか。

このところは、研究成果をまとめた「論文」の書き方と、研究企画を売り込む「企画書」の書き方とで

決定的に違うところだと思います。よく選考委員会でも指摘されますが、自説の開陳に紙数を費やした挙句、「だから何をどうしたいのかが、さっぱりわからない」といわれる申請書は、往々にして論文と企画書との違いを意識していないところに問題があるように思われます。

研究スケジュール、助成金使途

一般的に民間助成金の科研費などと違う長所として挙げられているのが、スケジュールや助成金使途に関する柔軟性という点です。確かに、年度予算に拘束されない、とか、スケジュールや使途の変更も許容されやすいというメリットは多くの研究者が評価しています。

しかし、それは助成を受けた後の話であって、申請書の段階でこれらの記述がルーズなものは概して高い評価は得られません。委員によっては、「使途の積算で計算間違いをしているような申請書は、土台、プロジェクト企画として失格」という厳しい判定もします。

企画書においては、スケジュールと助成金使途こそ要であるという意識が大事です。とくに、スケジュールと使途に、内容・方法との整合性があるかどうかは十分注意すべき点かと思います。

経歴、論文実績など

財団によって助成プログラムの専門領域が比較的限制られている場合には、申請者の最近の実績が選考に際しての重要な判断材料となります。理系の委員からは「過去の論文よりここ1年の業績が大事。印刷中のものでもアピールすることを勧めます」というアドバイスもありました。確かに、最先端で鎬を削る競争の場では、「1年以上、学会で発表もしていないようではまず無理」という判定もうなずけます。ただ、このような見方が人文・社会系の研究にもそのまま適用されるものかどうかは判断しかねるところです。

新規性、独創性を求めているながら、実績を重視するというのは矛盾するようにも見えますが、要は、「実力に裏付けられた新しい挑戦」というのが多くの財団が求めている助成対象のイメージなのではないでしょうか。

(3)選考

財団の選考委員会というと、とかく斯界の大御所がある種の高みから優劣の判定を下しているようにも受け取られますが、現実にはかなりの甲論乙駁もあり、期待を込めた「賭け」のような判断をしていることも少なくはないようです。ある委員は「なるほどそんな面白い話もあるのか、自分もやってみたい、とワクワクさせられるようなものを選んだ。」と、申請者に対する共感が選択の一番の根底にあったことを語っています。当然、選考委員の好みのようなものも前面に出てきますし、委員と申請者との相性も避けがたくあるでしょう。

しかし、それこそが科研費のような制度化された補助金とはひと味がう民間財団の助成金における自由と創造性の源泉でもあります。選考における好みや偏りは、委員が替われば自ずと流動化します。

応募に際しては、財団との相性を読むことが実は一番大事なことなのかもしれません。

最後に、申請書の書き方に関して役に立つサイトをご紹介します。アメリカのNational Science Foundationのサイトには“A Guide for Proposal Writing” (<http://www.nsf.gov/pubs/2004/nsf04016/>)があり、その中で“Advice to Proposal Writers”として実に懇切丁寧なアドバイスがまとめられています。細かなノウハウのほとんどは日本の助成財団に申請する場合でも適用可能ですので、ぜひご一読ください。